

平成29年度 基本評価調査

施策名	農業の担い手の育成・確保と農業経営の総合的な体質強化	所管部局	農政部	作成責任者	農政部長 小野塚 修一	施策コード	06 — 03
		照会先	農政部農業経営局農業経営課 経営企画グループ(内線27-362)	関係課	農政部農業経営局農業経営課		

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標	
		2	経済・産業	(1)	農林水産業の持続的な成長	A	潜在力のフル発揮で地域の経済・社会を支える農業・農村づくり	新規就農者数・食料自給率
北海道創生総合戦略	A3111、A3112、A3121、A3122		北海道 強靱化計画	B4212、B4231		新・北海道 ビジョン	C01103、C01105、C01203、C06004、C06603	
特定分野別計画等	第5期北海道農業・農村振興推進計画、北海道農業経営基盤強化促進基本方針、北海道農地中間管理事業の推進に関する基本方針							

1 目標等の設定

現状と課題	政策体系		役割等		施策目標	役割等		施策の予算額	
	<ul style="list-style-type: none"> ・農家戸数の減少や農業従事者の高齢化が進展する中で、本道農業・農村の持続的な発展を図るため、意欲と能力がある担い手を育成・確保するとともに、担い手への農地の集積・集約化の推進、法人化の推進や農業金融対策の効果的な推進、産地の競争力強化などにより、農業経営の総合的な体質強化を図っていく必要がある。 						<ul style="list-style-type: none"> ・多様な人材が就農できるよう、農業・農村の理解促進や高度で専門的な研修・教育、地域における受入体制の充実を推進する。 ・農業経営者の研修環境の整備や地域農業を担う農業経営体の体質強化と経営安定に向けた支援を推進する。 ・地域を支える農業法人の育成や地域農業と民間企業との連携強化による取組を推進する。 ・家族経営体を支える地域営農支援システムの整備や農業団体の機能充実を図る。 ・女性農業者等が活躍できる環境づくりを推進する。 ・意欲ある担い手への農地の集積・集約化を促進する。 		
施策の推進体制 (役割・取組等)	2(1)A	【新規就農者の育成確保】 〔道〕各種就農支援施策の推進、北海道農業担い手育成センターと連携した就農支援体制の整備・実施、農業大学の運営 〔国〕農業次世代人材投資事業をはじめ、各種就農支援制度の推進 〔市町村・関係機関〕地域担い手センターによる就農支援、地域における新規就農者の受入体制づくり	2(1)A	【家族経営体を支える地域営農支援システムの整備・活用】 〔道〕各種支援施策の推進、雇用労働力確保対策の検討、農業団体に対する指導監督		H27	16,100,947		
	2(1)A	【担い手の経営体質の強化】 〔道〕農業金融対策をはじめとする各種支援施策の推進、担い手の研修環境の整備、農業改良普及センターによる技術指導 〔国〕経営所得安定対策や補助事業の推進	2(1)A	【女性農業者等が活躍できる環境づくり】 〔道〕女性農業者グループの活動支援、農業で新たなチャレンジを行う女性の取組促進、スキルアップ研修の実施		H28	18,351,543		
	2(1)A	【農業法人の育成】 〔道〕各種支援施策の推進、農業法人等支援連絡会議による法人化支援体制の構築、企業連携サポートデスクの設置 〔国〕法人化支援事業等の推進	2(1)A	【担い手への農地の集積・集約化】 〔道〕農地中間管理機構と連携した農地中間管理事業の重点実施区域の選定、事業の活用促進 〔国〕「人・農地プラン」の見直し支援や農地中間管理事業の推進 〔市町村〕「人・農地プラン」の見直し、農地中間管理事業の活用		H29	6,370,085		

	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
	今年度の取組	2(1)A	◎新規就農者の育成・確保 北海道農業担い手育成センターと連携した就農関係情報の発信や就農相談会等の開催、農業大学校における実践的教育研修の実施、関係部と連携した高校生や大学生など若者の就農意欲喚起に向けた取組の実施、法人化による経営継承の取組への支援により、新規就農者の育成・確保を図るとともに、農業次世代人材投資資金の交付により、就農後の経営安定を図る。	2(1)A
2(1)A		◎担い手の経営体質の強化 リーダーとして地域を牽引できる農業経営者の研修をはじめ、担い手の研修環境を整備するとともに、農業経営における障がい者雇用の推進、経営所得安定対策の推進、農業金融対策の効果的な推進、強い農業づくり事業の活用により、地域農業を担う農業経営体の体質強化を図る。	2(1)A	◎女性農業者等が活躍できる環境づくり 女性農業者など経営の多角化・起業化を支える部門担当者の養成研修の実施、若手女性農業者のグループ活動の活性・拡大化や情報発信の強化に向けた取組等の実施により、女性農業者等が活躍できる環境づくりを推進する。
2(1)A		◎農業法人の育成 法人化に必要な知識などの普及啓発や法人設立支援により、農業経営の法人化を推進するとともに、地域農業と民間企業との連携強化による農業経営の体質強化・発展に向けた取組への支援により、地域農業を支える農業法人の育成を図る。	2(1)A	◎担い手への農地の集積・集約化 「人・農地プラン」の作成・見直しの支援、農地中間管理事業等の農地流動化施策の推進により、意欲ある担い手への農地の集積・集約化を図るとともに、北海道の実情を踏まえた政策提案に向けて、関係機関との意見交換等を行う。
主要指標の取組み「◎」	2(1)A		2(1)A	

<前年度意見への対応>

前年度付加意見（二次政策評価における付加意見の内容）	【施策間の連携状況（関連する施策間・部局間で一層の相互連携が必要）】 総合計画における「農林水産業の持続的な成長」や「良質で安定的な雇用の場づくりと産業人材の育成・確保」、「協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築」を進める観点から、総合政策部、経済部、農政部、水産林務部等の連携により、より効果的な取組を検討すること。	付加意見への所管部局の対応（H29年3月末時点）	<施策間の連携状況> 道内農業に関心のある道外企業に対する支援については、経済部及び東京事務所本所・支所の企業誘致担当と連携して取り組む。 一次産業（農林水産業）の担い手となり得る人材を幅広く確保するため、これまで一次産業の情報に触れる機会がなかった高校生や転職希望者等に対して、農林水産分野が一体的にPRを行うこととし、普通高校生を対象とした出前講座の実施や、関係部の連携の下、移住定住推進センター（総合政策部）、U・Iターンフェア（経済部）でのPRなどにより、新規就業者の確保などに取り組む。

Do & Check 施策評価

1-2 取組の結果

(1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			更に取組が必要な事項
		北海道創生 総合戦略	北海道強靱 化計画	新・北海道ビ ジョン	
2(1)A	<p>◎新規就農者の育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北海道担い手センター就農相談会の開催【28年度:56回 29年度:10回】 ・農業大学校における実践的研修教育の実施【28年度:養成課程108名、研究課程14名、稲作経営専攻コース18名】 【29年度:養成課程121名、研究課程18名、稲作経営専攻コース19名】 ・農業高校等出前授業の実施【29年度:17校(計画)】 ・農林漁業セミナー及び就業相談会の実施【29年度:2回】 ・新規就農者受入体制推進事業の実施【28年度:6市町】 ・新規就農者広域受入ネットワーク推進事業の実施【28年度:4地区】 ・担い手の経営継承推進事業の実施【28年度:専門家による相談・助言・指導活動41回、経営継承セミナーの開催6回】 ・青年就農給付金の給付【28年度:準備型225名、経営開始型604名】 ・農業次世代人材投資資金の交付【29年度:準備型220名、経営開始型643名】 	A3121	B4212	C01105 C06004	
2(1)A	<p>◎担い手の経営体質の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若手農業経営者育成研修【28年度:3回】 ・農業分野農福連携推進連絡会議の開催【29年度:本庁1回】 ・経営所得安定対策等の推進 <ul style="list-style-type: none"> 1)北海道農業再生協議会等の開催【28年度:道協議会4回、生産数量目標説明会1回、制度推進会議1回 29年度:道協議会1回】 2)地域段階における実施主体(地域農業再生協議会等)への補助【28年度:135協議会等 29年度:137協議会等】 ・農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)の融資【28年度:574億円、29年7月末:167.5億円】 ・強い農業づくり事業の実施【28年度:産地競争力の強化9地区、経営体の育成38市町村 29年度:産地競争力の強化8地区、経営体の育成54市町村】 	A3112	B4212 B4231	C01103	
2(1)A	<p>◎農業法人の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業法人等経営力向上支援事業(28年度:地域農業を担う農業生産法人等支援事業)の実施 <ul style="list-style-type: none"> 1)法人化推進体制「北海道農業法人化等支援連絡会議」の構築【28年度:1回、29年度(7月末現在):1回】 2)相談窓口「企業連携・農業法人化サポートデスク」の設置【28年度:174件、29年度(7月末現在)26件】 3)農業法人等スキルアップ現地指導研修会【28年度:26カ所、延べ1,513名参加、29年度(7月末現在):1カ所、63名参加】 4)複数戸の法人化・集落営農の組織化に係る費用の補助【28年度:複数戸法人22法人、集落営農組織4法人、29年度(7月末現在):複数戸法人18法人、集落営農組織0法人】 ・地域農業と企業との連携サポート推進事業(28年度:新たな担い手確保・経営体質強化対策事業)の実施 <ul style="list-style-type: none"> 1)民間企業との連携に向けた普及啓発活動【28年度:道内13回、道外2回 29年度(7月末現在):道内10回】 2)民間企業との連携に向けた事業支援・指導【28年度:6社13件、29年度(7月末現在):1社1件】 3)関係機関・民間専門家を参集する「地域ネットワーク会議」の開催【29年度(7月末現在):未開催】 		B4212 B4231	C01203	

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			更に取り組が必要な事項
		北海道創生 総合戦略	北海道強靱 化計画	新・北海道ビ ジョン	
2(1)A	◎家族経営体を支える地域営農支援システムの整備・活用 ・強い農業づくり事業の実施(地域営農支援システムの整備)【28年度:9地区 29年度:8地区】 ・農業労働力確保対策検討推進会議の開催等【28年度:本庁2回 29年度:本庁1回】 ・農業協同組合の合併及び農業共済組合の組織再編に向けた指導【28年度:農業協同組合2地区、 農業共済組合3地区】	A3111		C01103	
2(1)A	◎女性農業者等が活躍できる環境づくり ・女性農業経営者スキルアップ研修【28年度:3回】 ・女性農業者の経営参画合意形成促進に向けたモデル地区の取組【28年度:2地区】 ・若手女性の就農等に向けた農業高校等出前授業等の開催【28年度:24回】 ・新たなグループの設立など女性の活躍推進に向けた取組の実施【29年度:7地区(計画)】 ・女性が活躍するための環境づくりの取組の実施【29年度:7地区(計画)】 ・女性の活躍推進・環境整備に向けた検討会議の開催【29年度:1回】	A3122		C01203	
2(1)A	◎担い手への農地の集積・集約化 ・人と農地の問題解決に向けた「人・農地プラン」の作成・見直しの指導・支援【28年度:新規作成0市町村、見直し127 市町村】 ・農地中間管理機構と連携した農地中間管理事業の推進【29年7月末現在:89区域を「農地中間管理事業の重点実施 区域」に設定】 ・各種農地流動化施策の推進等【29年3月末現在、担い手の農地利用集積率90.2%(前年度に比べ1.7ポイント増加)】			C01203	

(2) その他の取組の成果等

<p>国等提案・ 要望状況</p>	<p>【国費提案 H29年7月】</p> <ul style="list-style-type: none">・食料の安定供給に必要な生産・流通システムの整備に関する施策の推進のため、集出荷貯蔵施設など産地基幹施設整備に必要な予算を確保すること。・人・農地プランに基づき、地域の将来を担う中心経営体等が経営発展に意欲的に取り組めるよう経営体育成支援事業に係る必要な予算を確保するとともに、担い手確保・経営強化支援事業の中長期的な継続に必要な予算を確保すること。・経営所得安定対策については、大規模で専門的な経営が主体の本道農業者が安心して生産性の向上や経営改善に取り組めるよう、必要な予算を確保するとともに、担い手の所得の確保や経営安定を図る制度として充実すること。・次代を担う新規就農者の育成・確保のため、新規就農者に対する初期投資の負担軽減対策の充実を図るとともに、農業次世代人材投資事業の充実・強化を図ること。・優れた農業経営者の育成のため、スマート農業や6次産業化など農業教育機関の教育内容の高度化に必要な機械・機材や施設改修等に対する支援を拡充・強化するとともに必要な予算を確保すること。・若手農業者等が、地域において営農しながら高度な経理管理・ビジネスセンスを身につけるための研修・教育に対する支援を継続的に実施するとともに必要な予算を確保すること。・農業者年金制度について、後継者とその配偶者は、ともに次代の農業を担う重要な人材であり、男女共同参画の観点からも、後継者の配偶者が農業に従事している場合は、政策支援による助成の対象とすること。・コントラクターの育成・確保や農業経営における労働力、人材の確保に向けた支援の充実・強化を図ること。・農業経営基盤強化資金の全額国費による実質無利子化措置を継続するとともに、十分な無利子化融資枠を確保すること。・既に担い手の農地集積率が約9割に及び、売買による権利移動の割合が高い本道において、農地中間管理機構を活用した更なる農地の集積・集約化に取り組む地域に対する支援の充実を図ること。	<p>施策に 関する 道民ニーズ</p>	<p>○北海道農業農村振興審議会における主な意見(第1回 H28.7月)</p> <ul style="list-style-type: none">・農業高校生の農業への暗いイメージの払拭が必要。・農業法人化の推進とともに、家族経営に対する政策に取り組んでほしい。・農業などの産業教育、地域教育に力を入れてほしい。・JAスタンドやAコープなどを維持するような施策を農業関係団体と真剣に考えていかなくてはならない。・大規模な農業経営だけではなく、新規参入を見据えた小規模農業の維持も重要な問題である。 <p>○北海道農業農村振興審議会における主な意見(第2回 H29.2月)</p> <ul style="list-style-type: none">・新技術導入など若い人たちが夢を持って農業に取り組むには、担い手自身の経営感覚を身につけないといけない。・農福連携は、農家の方が雇用を促進するために役立てるのではないか。・大規模経営でも小規模経営でも労働力を確保することがとても難しい状況にあるので、充実が必要。・次世代を担う北海道農業の後継者となる人材、経営規模拡大が進む中で農業を支える人材の育成も非常に大事。
-----------------------	--	------------------------------	---

平成29年度 基本評価調書

施策名	農業の担い手の育成・確保と農業経営の総合的な体質強化	施策コード	06 - 03
-----	----------------------------	-------	---------

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
---------------------------------------	-----------------

2 連携の状況

(1) 施策間・部局間の連携

2-2 連携の取組状況

(1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
—	農業経営課に、地域農業の活性化に資する企業との連携など、法人化の推進に向けた相談窓口「サポートデスク」を設置。 経済部と連携し、各種機会・媒体を活用して、道内外の企業への周知・PRを実施するほか、企業に対して道内参入の事例紹介や地域とのマッチングを行うなど、企業による道内農業への投資や取引の拡大を促進する。	N0509	経済部産業振興課	経済部産業振興課及び東京事務所観光・企業誘致課を經由してサポートデスクで相談対応した企業は、28年度で59社中11社。 企業立地を担当する経済部と農業を所管する農政部が連携して対応することにより、スピーディーな対応となり、28年度実績で6社13件のマッチング支援を行った。 29年度は、7月末現在、8社中3社が経済部との連携による相談対応である。
—	集落営農の組織化や複数戸による法人化の取組については、地域を牽引していくリーダーの確保・育成等を図る「中山間地農業ルネッサンス事業(中山間地農業特別支援対策)」と連携しながら、効果的な助成事業を実施する。	-	農政部農村設計課	29年7月末現在、複数戸法人の設立の取組に対する助成事業に採択された18件のうち15件は、「中山間地農業ルネッサンス事業(中山間地農業特別支援対策)」に採択された取組である。
—	一次産業の情報に触れる機会がなかった高校生や転職希望者等に対して、農林水産分野が一体的にPRを行うこととし、普通高校生を対象とした出前講座の実施や、関係部の連携の下、移住定住推進センター(総合政策部)、U・Iターンフェア(経済部)でのPRなどにより、新規就業者の確保などに取り組む。	N0209 N0517 N0706 N0708	総合政策部地域政策課 経済部雇用労政課 水産林務部水産経営課 水産林務部林業木材課	北海道ふるさと移住定住推進センターで行われた「北海道ウィーク」に参加し、農林漁業セミナー(6/17)及び農林漁業相談会(6/18)を行った。

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果
13機関・団体で構成する「北海道農業法人等支援連絡会議」を平成27年12月に設置し、法人化の推進に向けた取組、課題、情報共有等を図る。	北洋銀行、北海道銀行、JAバンク北海道 北海道税理士会、中小企業診断協会北海道 北海道中小企業家同友会、北海道農業法人協会	会議を開催し、制度融資を扱う金融機関から法人化を希望する農業者の情報提供を受けることとなった。29年度は、複数回開催し、情報交換を密にすることを確認。
29年度から、地域において経営指導の活動をする民間専門家「農業経営アドバイザー」と既存の支援機関(市町村・JA等)を参集し、地域農業と農外企業とのマッチング支援に必要なノウハウの共有・蓄積を促進する地域ネットワーク会議を6圏域毎に開催し、今後の支援プラットフォームの構築に向けた機運を醸成する。	農業経営アドバイザー合格者 (主な合格者は、金融機関の職員、税理士・中小企業診断士等)	29年11月に「北海道農業法人等支援連絡会議」の構成機関・団体、農業経営アドバイザー等の協力を得て、農業者を対象とするセミナー及び個別相談会をキックオフイベントとして開催することを皮切りに、農閑期に農業者向けの講習会と地域ネットワーク会議を連携開催予定。
28年度の地域農業と企業との連携に向けたマッチング支援を機会に、道とトヨタ自動車は、①経営感覚に優れた担い手の育成・確保など人材育成に関する活動、②生産活動の効率化・高度化に関する活動、③本道農業に適合した経営改善システムの実証に関する活動等について、連携協定を締結。第一弾として、3法人(士別市)による②の取組について、協力する。	トヨタ自動車	士別市での取組について、地元普及センターとともにフォローアップするとともに、上川・十勝管内の耕種農業者からの要望に基づき、トヨタ式カイゼンを活用した農業生産工程管理に関する講習会を開催。
次代の本道農業を担う意欲と能力のある青年農業者等を育成・確保するため、道・市町村及び農業関係機関・団体が共同して平成7年に設立した「北海道農業担い手育成センター」が実施する新規就農フェアなど新規就農者の育成・確保の取組を連携して実施する。	公益財団法人 北海道農業公社 (北海道農業担い手育成センター)	北海道農業担い手育成センターが実施する新規就農フェアや事業地区別推進会議(全道7箇所)への参加など連携して実施。

平成29年度 基本評価調査

施策名	農業の担い手の育成・確保と農業経営の総合的な体質強化	施策コード	06 - 03
-----	----------------------------	-------	---------

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1) Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定

3-2 成果指標の達成度合

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	C	評価年度	h28	達成度合の分析 ほか
		基準年度	h26	年度	h29	最終年度	h37					
	新規就農者数(人)(暦年)	基準年度	h26	年度	h29	最終年度	h37	年度	H27	H28	進捗率	28年の新規就農者のうち、農家後継者は減少傾向となっているものの、農外からの新規参入者については、近年120人程度と増加傾向にある。
		基準値	612	目標値	691	最終目標値	770	目標値	638	665	770	
【指標の説明】 当該年に新たに就農した者の数		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		実績値	589	566	566	
		北海道農業経営基盤強化促進基本方針 北海道総合計画、北海道創生総合戦略		2(1)A	増加	(実績値/目標値)×100		達成率	92.3%	85.1%	73.5%	
主②	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H25	年度	H29	最終年度	H37					
	食料自給率(カロリーベース)(%)	基準年度	H25	年度	H29	最終年度	H37	年度	H27	H28	進捗率	小麦、大豆、てん菜などの生産量が増加(小麦 18万トン増加、大豆 1万2千トン増加、てん菜 35万8千トン増加)したため。
		基準値	197	目標値	217	最終目標値	258	目標値	207	212	258	
【指標の説明】 北海道の食料消費が、道内の農業生産によってどのくらい賄われるかをカロリー(供給熱量)ベースで算出したもの		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		実績値	221	-	221	
		第5期北海道農業・農村振興推進計画 北海道総合計画		2(1)A	増加	(実績値/目標値)×100		達成率	106.8%	-	85.7%	
関①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	D	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H37					
	農業法人数	基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H37	年度	H28	H29	進捗率	新規法人の設立には、設立登記に係る手続きのほか、農地法に基づく農地の許可申請、資産の継承などの準備期間を要する。 今後は、28年4月の農地法改正による法人要件の緩和やサポートデスク設置等の効果の発現が期待できる。
		基準値	3,100	目標値	3,700	最終目標値	5,200	目標値	3,500	3,700	5,200	
【指標の説明】 農業を営む法人の数		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		実績値	3,398	-	3,398	
		北海道農業経営基盤強化促進基本方針 北海道創生総合戦略		2(1)A	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値))×100		達成率	74.5%	-	65.3%	

他①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H32					
担い手への農地の利用集積率	基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H32	達成度合	A	評価年度	H28	市町村や農地中間管理機構など他の実施主体の実績を表す指標であり、道は取り組みを促進する形で関与。	
	基準値	87.6	目標値	89.8	最終目標値	92	年度	H28	H29	進捗率		
〔指標の説明〕 北海道の農地面積に占める担い手に集積された農地面積の割合	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	89.1	89.8	92.0		
	第5期北海道農業・農村振興推進計画		2(1)A	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値)) ×100		実績値	90.2	-	90.2		
							達成率	173.3%	-	98.0%		

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	-
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

平成29年度 基本評価調査

施策名	農業の担い手の育成・確保と農業経営の総合的な体質強化	施策コード	06 - 03
-----	----------------------------	-------	---------

Plan 施策推進計画(事務事業) (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式2) Do and Check

4 事務事業の設定

4-2 事務事業の評価

整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの繰越事業費 (千円)	平成29年度					創生 総合 戦略	強靱 化計 画	新・ 北海 道ビ ジョン	前年度 付加意見	付加意見への 所管部局の対応 (H29年3月末時点)	一次政策評価		
							事業費 (千円)	執行体制			フル コスト (千円)						点検事項		方向性
								うち 一般財 源	本庁	出先機関							人工計	付加意見への 所管部局の対応 (評価時点)	
0701	2(1)A	関①	地域農業と企業との連携サポート推進事業費(創生交付金)	農業経営体質強化のため、農業者と農外企業がアライアンスの構築が図られるよう、マッチングを促進する	農業経営課	0	7,106	3,553	0.7	0.6	1.3	17,506	○					見直し検討 (指標)	
0702	2(1)A	他①	人・農地問題解決加速化支援事業費	市町村が行う人・農地プランの見直し等を効率的・効果的に進めるため、地域連携推進員の活動を支援する	農業経営課	0	10,767	254	1.2	2.5	3.7	40,367	○					現状維持	
0703	2(1)A	主②	経営所得安定対策等推進事業費	経営所得安定対策に関する道内の総合調整や推進活動を実施するとともに、地域段階の事業実施主体が行う推進活動や要件確認等に関する経費に助成を行う	農業経営課	0	558,855	0	1.5	2.8	4.3	593,255	○	○	○			現状維持	
0704	2(1)A	関①	農業法人等経営力向上支援事業費	法人化による中核的経営体育成のため、相談窓口設置や研修の実施、複数個法人等設立経費への助成を行う	農業経営課	0	38,997	0	2.2	1.1	3.3	65,397	○		○			見直し検討 (指標)	
0705	2(1)A	主①	担い手の経営継承推進事業費	道内の農家戸数が減少する中、農業経営体の持つ経営資産等を次世代へ円滑に継承するため、法人化による経営継承を支援する	農業経営課	0	7,145	368	0.2	0.0	0.2	8,745	○	○	○			現状維持	
0706	2(1)A	主②	農業経営における障がい者雇用推進事業費	農業経営における障がい者雇用理解推進のため、理解醸成の取り組みや特別支援学校に対する就農促進をはかる取り組みを支援する	農業経営課	0	1,086	178	0.2	0.1	0.3	3,486	○					現状維持	
0707	2(1)A	主①	地域担い手対策事業費	地域の実態に即した対策の推進、男女共同参画の推進及び農業系大学等との連携や対策の進め方などを検討するとともに、検討結果に基づき地域の研修・就業プログラム作成、農業教育や就農啓発、各種研修など段階に応じた対策等を実施する	農業経営課	0	7,767	7,767	1.7	3.6	5.3	50,167	○	○	○				現状維持
0708	2(1)A	主①	青年就農給付金事業費	次世代を担う農業者になることを志向する者に、就農前の研修期間(2年以内)の生活安定及び就農直後(5年以内)の経営確立を支援する資金を交付する	農業経営課	0	1,473,669	0	0.7	2.8	3.5	1,501,669	○	○	○				現状維持

整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度から の繰越事業 費 (千円)	平成29年度					創生 総合 戦略	強 靱 化 計 画	新・ 北 海 道 ビ ジ ョ ン	前年度 付加意見	付加意見への 所管部局の対応 (H29年3月末時点)	一次政策評価			
							事業費 (千円)	うち 一般財 源	執行体制								フル コスト (千円)	点検事項		方向性
									本庁	出先機関	人工計							付加意見への 所管部局の対応 (評価時点)	推 進 事 項	
0709	2(1)A	主①	農業技術習得支 援事業費	高度な経営力を備えた人材を育 成するため、農業大学校等に おける研修レベルの充実に対して 支援を行う	農業経 営課	0	43,733	0	0.2	0.1	0.3	46,133	○	○					現状維持	
0710	2(1)A	主①	青年新規就農者 確保対策事業費	新規就農者の確保・定着を図るた め、若者の就業意欲喚起に取り 組むとともに、地域の就業促進事 業を支援する	農業経 営課	0	5,221	1,850	0.4	0.4	0.8	11,621	○	○	○				拡充	
0711	2(1)A	主②	次代を担う女性 農業者の活躍サ ポート事業費	女性の経営・社会参画推進のた め、ネットワーク強化や活動の活 性化等を図るとともに、女性活躍 のための環境作りを推進する	農業経 営課	0	1,000	500	0.2	0.1	0.3	3,400	○	○					現状維持	
0712	2(1)A	主①	北海道農業担い 手育成センター事 業費	北海道農業公社(農業担い手育 成センター)が行う就業支援資金 の貸付や就業希望者への相談活 動など、総合的な担い手対策の 実施に対して支援を行う	農業経 営課	0	291,945	291,945	1.5	2.8	4.3	326,345	○	○	○				縮小	
0713	2(1)A	主①	運営費(農業大学 校)	農業大学校が実践研修教育を実 施している各課程の運営に係る 経費	農業経 営課	0	24,400	14,385	0.5	11.4	11.9	119,600	○	○	○				現状維持	
0714	2(1)A	主①	施設等整備費(農 業大学校)	農業大学校が実践研修教育の実 施において必要な施設・機械の整 備に係る経費	農業経 営課	0	2,814	1,814	0.1	2.8	2.9	26,014	○	○	○				現状維持	
0715	2(1)A	主①	施設等建設事業 費(農業大学 校)(創生交付金)	農業大学校の施設整備に係る経 費	農業経 営課	299,512	5,944	5,944	0.1	3.2	3.3	32,344	○	○	○				現状維持	
0716	2(1)A	主①	維持運営費(農業 大学校)	農業大学校の維持・運営に係る 経費	農業経 営課	0	216,760	162,802	0.6	10.0	10.6	301,560	○	○	○				現状維持	
0717	2(1)A	主①	ボイラー検査費 (農業大学校)[義 務]	農業大学校のボイラー検査に係 る経費	農業経 営課	0	13	13	0.0	0.1	0.1	813	○	○	○				現状維持	
0718	2(1)A	主①	非常勤職員(農業 大学校)	農業大学校の舎監及び嘱託医師 に係る経費	農業経 営課	0	0	0	0.1	3.0	3.1	24,800	○	○	○				現状維持	
0719	2(1)A	他①	農地売買支援事 業費(利子補給)	農地中間管理機構(道公社)が農 地を買い入れ、担い手農家に売 渡すための資金借入に対して利 子助成を実施する	農業経 営課	0	133	133	0.3	0.0	0.3	2,533	○						縮小	
0720	2(1)A	他①	農地売買支援事 業費(道公社推進 事業)	農地中間管理機構(道公社)が行 う農地の買入・売渡・保有等の業 務活動に要する経費等に係る助 成を行う	農業経 営課	0	94,726	0	1.0	0.0	1.0	102,726	○						現状維持	

整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	平成29年度					創生総合戦略	強靱化計画	新・北海道ビジョン	前年度付加意見	付加意見への所管部局の対応(H29年3月末時点)	一次政策評価			
							事業費(千円)	うち一般財源	執行体制								フルコスト(千円)	点検事項		方向性
									本庁	出先機関	人工計							付加意見への所管部局の対応(評価時点)	推進事項	
0721	2(1)A	他①	農地売買支援事業費(道事務費)	農地中間管理機構(道公社)及び連携する関係団体の適正かつ円滑な運営を図るため、事業の運用に当たっての協議・検討、現地調査及び必要な指導等を実施する	農業経営課	0	572	286	0.8	3.1	3.9	31,772	○						現状維持	
0722	2(1)A	他①	農地中間管理機構事業費	担い手への農地集積・耕作放棄地の発生防止などを図るため、農地中間管理機構が行う農地の賃貸借を通じて進める取組を支援する	農業経営課	0	194,468	1,353	2.1	0.0	2.1	211,268	○						現状維持	
0723	2(1)A	他①	機構集積協力金交付事業費	農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積・集約化を図るため、農地中間管理機構に対し農地を貸し付けた農業者等を支援する	農業経営課	0	321,116	0	1.1	1.4	2.5	341,116	○						現状維持	
0724	2(1)A	他①	農業構造改革支援基金積立金	担い手への農地集積・集約化の加速化等を支援するため国から交付される農地集積・集約化対策事業費補助金を積み立てる	農業経営課	0	8	0	0.3	0.0	0.3	2,408	○						現状維持	
0725	2(1)A	主②	農業近代化資金利子補給金	農業者等に対し融資機関が行う長期・低利な施設資金等の融通を円滑にするため利子補給を行う	農業経営課	0	162,273	162,273	0.4	0.3	0.7	167,873	○	○					縮小	
0726	2(1)A	主②	農業経営基盤強化資金利子補給費補助金	認定農業者が農業経営改善計画に即して必要とする農業経営基盤強化資金について利子助成を行う	農業経営課	0	169,094	169,094	0.4	0.3	0.7	174,694	○	○					縮小	
0727	2(1)A	主②	農業経営負担軽減支援資金利子補給金	負債の償還が困難となっている農業者に対し民間金融機関が貸し付ける農業経営負担軽減支援資金について利子補給を行う	農業経営課	0	78,018	74,307	0.2	0.3	0.5	82,018	○						縮小	
0728	2(1)A	主②	北海道農業信用基金協会出資金	北海道農業信用基金協会が行う無担保・無保証人による保証引受に必要な特別準備金の積み立てに対して出えんを行う	農業経営課	0	29,850	29,850	0.3	0.0	0.3	32,250	○						現状維持	
0729	2(1)A	主②	畜産特別支援資金融通事業利子補給費補助金	酪農及び肉牛経営の安定を図るため、負債の償還が困難な経営体に対し、経営指導管理等の徹底を行うほか、既貸付金の条件緩和等のため、長期・低利の借換資金の融通を行う融資機関に対して利子補給を行う。	農業経営課	0	7,768	7,768	0.4	0.6	1.0	15,768	○						現状維持	

整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度から の繰越事業 費 (千円)	平成29年度					創生 総合 戦略	強 靱 化 計 画	新・ 北 海 道 ビ ジ ョ ン	前年度 付加意見	付加意見への 所管部局の対応 (H29年3月末時点)	一次政策評価			
							事業費 (千円)	うち 一般財 源	執行体制								フル コスト (千円)	点検事項		方向性
									本庁	出先機関	人工計							付加意見への 所管部局の対応 (評価時点)	推 進 事 項	
0741	2(1)A	主②	推進指導費	農業制度金融の適正かつ円滑な運営を図るため、融資の運用に当たっての協議・検討、現地調査及び必要な指導等を実施する	農業経営課	0	249	249	0.9	1.1	2.0	16,249	○					現状維持		
0742	2(1)A	主①	就農支援資金貸付事業等特別会計繰出金	農業経営の安定と農業生産力の増強を図るための資金を無利子で貸し付けるとともに、特別準備金の積立てを支援する	農業経営課	0	2,168	2,168	1.1	3.3	4.4	37,368	○	○				現状維持		
0743	2(1)A	主②	国庫返納金	天災資金の損失補償を受けた金融機関がその融資に係る債権の回収を行った場合、損失保証契約に基づき返納することとなっており、返納された回収金のうち国費相当分を国に納付する	農業経営課	0	1,013	-887	0.0	0.0	0.0	1,013	○					現状維持		
0744	2(1)A	主②	強い農業づくり事業費(人件費除く)	産地競争力の強化及び経営体の育成等を図るために必要な共同利用施設整備などの取組を支援	農業経営課	1,116,944	2,311,711	7,645	4.0	7.6	11.6	2,404,511	○	○				現状維持		
0745	2(1)A	主②	アイヌ農林漁業対策事業費	アイヌ住民居住区における農林漁家の経営改善と経済的地位の向上に向けた取組を支援	農業経営課	0	217,047	42	0.3	1.1	1.4	228,247	○					現状維持		
0746	2(1)A	主②	アイヌ農林漁業対策事業費(上置)	アイヌ住民居住区における農林漁家の経営改善と経済的地位の向上に向けた取組を支援	農業経営課	0	16,194	16,194	0.0	0.0	0.0	16,194	○					現状維持		
0747	2(1)A	主②	農業協同組合経営基盤強化促進対策事業費	農協合併の推進指導、経営基盤の強化に向けた指導・監督及び農業共済組合の運営健全化等の指導・監督	農業経営課	76,288	3,023	3,023	0.0	0.0	0.0	3,023	○					現状維持		
0748	2(1)A	主②	農業経営課総合調整等業務	職員の服務・研修、道議会事務、予算・決算等課内の庶務に関する事務全般及び企画調整に関すること	農業経営課	0	0	0	8.0	6.7	14.7	117,600	○					現状維持		
0749	2(1)A	主②	農業協同組合指導監督関係事務	農協関係法令の施行、法令等に基づく指導・監督、農協合併の推進指導、農協一斉調査等の実施及び取りまとめ、農業倉庫業法・農水産業協同組合貯金保険法・農住組合・災害復旧事業に関する事務	農業経営課	0	0	0	5.1	9.1	14.2	113,600	○					拡充		
0750	2(1)A	主②	農業共済組合指導監督関係事務	農業共済組合等の運営指導及び承認・認可・命令・その他の処分、農作物共済等及び任意共済に関する事務、実態調査等の実施及び集約、合併推進指導、農業共済保険審査会の設置及び運営	農業経営課	0	0	0	3.9	3.2	7.1	56,800	○					拡充		
計						1,492,744	6,370,085	1,007,343	46.0	91.6	137.6									

平成29年度 基本評価調書

施策名	農業の担い手の育成・確保と農業経営の総合的な体質強化	施策コード	06 - 03
-----	----------------------------	-------	---------

Do & Check 施策評価の一次評価結果(各部局等による評価)

5 一次評価結果

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
2(1)A	2		1	1		D指標あり	<p><新規就農者数(暦年)「C」、担い手への農地集積率「A」> 新規就農者の確保に向け、農家後継者対策に加え、非農家出身者の呼び込みを強化する必要がある。担い手への農地集積については農地中間管理事業の推進等により目標を達成した。</p> <p><農業法人数「D」> 「農業法人数」の目標値は、国の「日本再興戦略」(25年閣議決定。目標:22年時点で約12.5千法人→今後10年間で約4倍の5万法人に増加)をベースに、年200法人増加すると設定(内訳は、27~29年度は「自然増134・その他66」、30年度以降は「自然増134・事業効果による増20・その他46」)。新規法人設立には、農地等の財産承継や農業委員会による許可手続き等の準備期間を要することから、事業効果の発現により、指標の改善は後年度に見込まれる。</p> <p><食料自給率「A」> 天候に恵まれた評価年度(平成27年度)の作況が良く、当施策の農業経営の総合的な体質強化の取組などにより、穀物類の生産量が増大し、実績が計画を上回る成果があった。</p>
						-	
						-	
						-	
計	2	0	1	1	0	D指標あり	
	4						

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	地域要望・要請等を踏まえ、北海道農業・農村振興計画で定める施策を着実に推進している。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	農業の担い手の育成や農業経営の体質強化のために必要な提案・要望を国に行い、その実現に向けて進捗している。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	北海道農業・農村振興審議会での意見を受け、施策の推進に役立っている。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	他の施策・部局との連携により、サポートデスクにおける相談対応や法人化に係る取組、新規就農者の確保に向けた取組について、多くの実績・成果が確認できる。
	施策の推進に当たり、地域・団体との連携・協働による成果を確認できるか	○	「北海道法人等支援連絡会議」の構成機関や北海道農業公社等と連携し、情報共有やセミナーの開催などを実施するとともに、連携協定を締結したトヨタ自動車とも連携事業を進めるなど、幅広く連携した成果が確認できる。
判定 (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)			a

(3)総合評価

成果指標の分析	取組の分析	総合評価
判定(計)	判定	
D指標あり	a	課題等はあるが引き続き推進

(4) 対応方針(次年度に向けての課題と今後の方向性)

対応方針			（関連する計画等）		
対応方針 番号	政策体系	内 容	北海道創生 総合戦略	北海道強 靱化計画	新・北海道 ビジョン
①	2(1)A	◎新規就農者の育成・確保 新規就農者の確保については、これまでの取組により農外からの新規参入者は一定の成果を上げているが、指標の達成に向け、一層の取組強化が必要。これまでの農家後継者の対策に加え、さらに非農家出身者の呼び込みを強化する必要がある。	A3121	B4212	C01105 C06004
②	2(1)A	◎農業法人の育成 28年4月の改正農地法の施行(要件緩和)により、企業の農業参入への関心が高まっていることから、地域農業と民間企業との連携強化については、指標の達成に向けより一層取組を加速化し、地域農業を支える農業法人の育成を図る。	A3111		C01203
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

平成29年度 基本評価調書

施策名	農業の担い手の育成・確保と農業経営の総合的な体質強化	施策コード	06	—	03
-----	----------------------------	-------	----	---	----

Check 施策評価・事務事業評価

6 二次評価結果（知事による評価）

（1）施策評価

付 加 意 見	
---------	--

（2）事務事業評価

意見区分	整理番号	事務事業名	二次政策評価意見

平成29年度 基本評価調書

施策名	農業の担い手の育成・確保と農業経営の総合的な体質強化	施策コード	06 - 03
-----	----------------------------	-------	---------

Action 施策・事務事業評価

7 施策評価結果の反映（各部局等が実施）

（1）一次評価結果への対応

対応方針 番号	対	応
①	<新たな取組等> ・非農家出身の若者に対し、農業を職業選択のひとつとして捉えてもらえるよう、農業法人見学会などの取組を新たに実施する。	
②	<新たな取組等> ・道内展開を目指す企業の掘り起こしや地域農業とのマッチング支援を行うとともに、関係機関と連携し、農業経営や法人化に係る相談・支援体制の充実を図る。 (拡充: 農業経営法人化支援事業費)	
③		
④		
⑤		
⑥		
⑦		
⑧		

（2）二次評価結果への対応

意見区分	所管部局の対応	意見区分	所管部局の対応

平成29年度 基本評価調書

施策名

農業の担い手の育成・確保と農業経営の総合的な体質強化

施策コード

06 — 03

Action 事務事業評価

8 事務事業評価結果の反映（各部局等が実施）

（1）一次評価結果への対応

区分	方向性	見直し検討	拡 充	現状維持	縮 小	統 合	廃 止	終 了	合 計
評価結果		2 事業	3 事業	32 事業	13 事業	0 事業	0 事業	0 事業	50 事業
反映結果		－ 事業	3 事業	31 事業	14 事業	0 事業	0 事業	2 事業	50 事業

次年度新規事業 (予定)
2 事業

整理番号	事務事業名	一次政策評価 結果(再掲)	H30年度の 方向性
0701	地域農業と企業との連携サポート推進事業費(創生交付金)	見直し検討 (指標)	拡充
0702	人・農地問題解決加速化支援事業費	現状維持	縮小
0703	経営所得安定対策等推進事業費	現状維持	現状維持
0704	農業法人等経営力向上支援事業費	見直し検討 (指標)	拡充
0705	担い手の経営継承推進事業費	現状維持	終了
0706	農業経営における障がい者雇用推進事業費	現状維持	現状維持
0707	地域担い手対策事業費	現状維持	現状維持
0708	青年就農給付金事業費	現状維持	現状維持
0709	農業技術習得支援事業費	現状維持	現状維持
0710	青年新規就農者確保対策事業費	拡充	拡充
0711	次代を担う女性農業者の活躍サポート事業費	現状維持	現状維持

整理番号	事務事業名	一次政策評価 結果(再掲)	H30年度の 方向性
0712	北海道農業担い手育成センター事業費	縮小	現状維持
0713	運営費(農業大学校)	現状維持	現状維持
0714	施設等整備費(農業大学校)	現状維持	現状維持
0715	施設等建設事業費(農業大学校)(創生交付金)	現状維持	終了
0716	維持運営費(農業大学校)	現状維持	現状維持
0717	ボイラー検査費(農業大学校)[義務]	現状維持	現状維持
0718	非常勤職員(農業大学校)	現状維持	現状維持
0719	農地売買支援事業費(利子補給)	縮小	縮小
0720	農地売買支援事業費(道公社推進事業)	現状維持	現状維持
0721	農地売買支援事業費(道事務費)	現状維持	現状維持
0722	農地中間管理機構事業費	現状維持	現状維持
0723	機構集積協力金交付事業費	現状維持	現状維持
0724	農業構造改革支援支援基金積立金	現状維持	現状維持
0725	農業近代化資金利子補給金	縮小	縮小
0726	農業経営基盤強化資金利子補給費補助金	縮小	縮小
0727	農業経営負担軽減支援資金利子補給金	縮小	縮小
0728	北海道農業信用基金協会出資金	現状維持	現状維持
0729	畜産特別支援資金融通事業利子補給費補助金	現状維持	縮小

整理番号	事務事業名	一次政策評価 結果(再掲)	H30年度の 方向性
0730	畜産経営体質強化支援資金融通事業利子補給費補助金	縮小	縮小
0731	農家負担軽減支援特別対策事業費	縮小	縮小
0732	21世紀農業フロンティア融資事業利子補給費補助金	縮小	縮小
0733	大家畜経営活性化対策事業利子補給費補助金	縮小	縮小
0734	大家畜経営改善支援対策事業利子補給費補助金	縮小	縮小
0735	軽種馬経営強化改善資金特別融通事業利子補給費補助金	縮小	縮小
0736	大家畜特別支援対策事業利子補給費補助金	縮小	縮小
0737	畜産経営維持緊急支援事業利子補給費補助金	縮小	縮小
0738	農林漁業資金管理指導費	現状維持	現状維持
0739	畜産特別資金管理指導費	現状維持	現状維持
0740	利子補給事務機械化処理費	現状維持	現状維持
0741	推進指導費	現状維持	現状維持
0742	就農支援資金貸付事業等特別会計繰出金	現状維持	現状維持
0743	国庫返納金	現状維持	現状維持
0744	強い農業づくり事業費(人件費除く)	現状維持	現状維持
0745	アイヌ農林漁業対策事業費	現状維持	現状維持
0746	アイヌ農林漁業対策事業費(上置)	現状維持	現状維持
0747	農業協同組合経営基盤強化促進対策事業費	現状維持	現状維持

整理番号	事務事業名	一次政策評価 結果(再掲)	H30年度の 方向性
0748	農業経営課総合調整等業務	現状維持	現状維持
0749	農業協同組合指導監督関係事務	拡充	現状維持
0750	農業共済組合指導監督関係事務	拡充	現状維持